

事務事業名	道路長寿命化事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-02-02-0002道路長寿命化事業費（交付金）、0004（公適債）		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令	道路法		

事業コード	6-1-①-2
担当部署	都市整備課
作成者	川住 豪
内線	531

事業の対象	市道の舗装
事業の目的 どのような状態にしたいのか	舗装が適正に維持されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	路面性状調査に基づく舗装改修事業（切削、オーバーレイ、路上再生等）を実施する。
事業の結果	路面性状調査に基づく舗装改修等について、計画に沿った整備が図られた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		102,627	189,844	199,970	140,400	212,550	0	市道舗装工事 140,400
内訳	特定財源	0	189,500	199,970	140,400	210,400		特定財源の名称（金額）
	一般財源	102,627	344	0	0	2,150		地方債 140,400

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.10	1.25	1.25	0.67	
會計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	路面点検延長 (km)		実績	0	236	236	236	236		230
			達成率	0%	102%	103%	103%	103%	0%	
	説明	舗装道延長230km								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市道における舗装の改修率（％）		実績	9.1	13.7	23.6	27.6	32.8		62
			達成率	14.7	22.2	38.0	44.5	52.9	0.0	
	説明・出典	舗装改修延長/舗装道改修延長62km								

1. 事務事業の概要

事務事業名	橋りょう長寿命化事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-02-02-0002橋梁長寿化事業費（補助金）		
事業継続年数	（事業開始年度）10年以上		
根拠法令	道路法16条、77条		

事業コード	6-1-①-3
担当部署	都市整備課
作成者	川住 豪
内線	531

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市が管理する橋梁
事業の目的 どのような状態にしたいのか	橋梁が適正に維持されている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	5年に1度の橋梁点検診断の結果を基に、橋梁の長寿命化計画を策定し、計画的に維持修繕を行う。
事業の結果	損傷が著しく進んでいる跨線橋について、令和5年度に集約撤去を実施した。また、橋梁の補修について、工事を行うための補修設計を3件行い、修繕措置内容を把握した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		14,152	43,826	49,165	119,550	37,360	0	橋梁補修工事,補修設計119,550
内訳	特定財源	7,777	23,441	27,179	65,175	20,548		特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,375	20,385	21,986	54,375	16,812		道路リペア事業費補助金65,175 地方債54,375

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.65	0.58	0.58	0.67	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	橋梁の点検数（橋）		実績	0	60	116	0			116
			達成率	0%	52%	100%	0%	0%	0%	
	説明	点検数/管理橋梁数116橋								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	橋梁の補修数		実績	1	2	2	4			8
			達成率	13%	25%	25%	50%	0%	0%	
	説明・出典	補修実施累計橋梁数/補修予定橋梁数8橋								

事務事業名	市道一本柳檜葉沢線道路整備事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-02-03-0015—本柳檜葉沢線整備事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)		3年以上
根拠法令			

事業コード	6-1-①-6
担当部署	都市整備課
作成者	信夫 かえで
内線	534

事業の対象	市民（利用者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	狭小の道路幅員を拡幅し、安全に利用されるよう整備する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	計画に基づいて、市道を整備する。（工事のお知らせについては、各地区ごと使送日に合わせて文書を回覧してもらい、交通規制等の情報を周知した。）
事業の結果	令和5年度は、前年度施工に引き続き、全体の約1/4の延長を完成させ、一部供用開始することができた。（L=336m） また、地域や関係機関との協議調整等もスムーズに行うことができ、トラブルなく施工を進めることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		18,000	18,260	17,671	46,156	109,581	0	工事請負費（46,156）
内訳	特定財源	18,000	17,230	16,745	43,985	87,369		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	537	926	2,171	22,212		社会資本整備総合交付金（25,385） 市債（186,00）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員			0.32	0.32	0.46	
会計年度職員			0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	累計（累計費換算）整備延長 (m)		実績	116	234	370	554	856		1226
			達成率	9%	19%	30%	45%	70%	0%	
	説明	累計事業費達成率＊全体延長								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市民アンケート「安心して通行できる道路が整備されている」		実績	0	2.93	-	-			3.15
			達成率	0	93.0%	-	-	0	0	
	説明・出典	市民アンケート								

事務事業名	生活道路整備事業補助事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	1	道路網の充実
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備
事業区分	施設等整備事業（補助金・負担金）		
予算区分	08-02-02-0001道路維持事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市生活道路整備費補助金交付要綱		

事業コード	6-1-①-7
担当部署	都市整備課
作成者	松田 祥吾
内線	531

事業の対象	生活道路（市道以外）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活道路が整備され、生活環境が向上している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。
事業の結果	生活道路の整備が進み、住民生活の環境が良くなっている。生活道路整備補助金の認知が進み、問い合わせ件数が増えている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		925	773	1,161	1,500	1,500	0	生活道路整備費補助金 1,500
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	925	773	1,161	1,500	1,500		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.26	0.32	0.32	0.13	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助金交付件数（件）		実績	1	3	3	4	3		4
			達成率	25%	75%	75%	100%	75%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市民アンケート「安心して、通行できる道路が整備されている」（満足度）		実績	-	2.7	2.7	-			3.15
			達成率	-	85.7%	85.7%	-	0	0	
	説明・出典		R3年度から設定されている							

事務事業名	雪に強いまちづくり支援事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	08-06-02-0001 雪総合対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H3 ）		10年以上
根拠法令	新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程		

事業コード	6-2-①-1
担当部署	都市整備課
作成者	海藤 大志
内線	533

事業の対象	公道以外の生活道路の除雪を行うために組織された町内会、集落及びその他これに準ずる団体。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	公道以外の生活道路に対して、冬期間の生活が確保されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	町内会、集落及びその他これに準ずる団体が公道以外の生活道路等の除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、補助金を交付する。(おしらせ版及びホームページにて周知)
事業の結果	申請件数が昨年に比べて伸びなかった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		73	73	73	73	416	0	新庄市雪につよいまちづくり事業補助金 (73)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	73	73	73	73	416		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.42	0.82	0.17	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	申請件数（件）		実績	1	1	1	1			5
			達成率	20%	20%	20%	20%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用団体		実績	1	1	1	1			5
			達成率	20%	20%	20%	20%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	6-2-①-2
担当部署	都市整備課
作成者	庄司秀雄
内線	533

事業の対象	地区住民（流雪溝供用地区）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地区住民による流雪溝利用管理組合が組織化されていることで、流雪溝の利用が適切に管理されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき、流雪溝利用組合を設立する。 （なし）
事業の結果	コロナの影響により説明会、集会等の開催する機会が減少したことから、新たな組織の設立に至らなかった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	0	0
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0		0

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.32	0.36	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	組織づくりのための説明会 (回)		実績	5	10	4	4			10
			達成率	50%	100%	40%	40%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	流雪溝利用管理組合の設置数 (町内会)		実績	11	11	11	11			14
			達成率	79%	79%	79%	79%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	除雪機械増強・更新事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	②	道路除排雪体制の充実
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-06-01-0002道路の除排雪事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)		3年以上
根拠法令			

事業コード	6-2-②-2
担当部署	都市整備課
作成者	庄司 秀雄
内線	533

事業の対象	除雪機械。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	計画した台数が確保されている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	雪害指定路線（主要幹線、バス路線等）の延長増に伴い、冬期間の除雪作業を円滑に実施するため除雪機械の増強・更新を行う。 (なし)
事業の結果	小型除雪車について1台増強を行うことができ、道路の除排雪体制の強化を図ることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	32,414	22,748	31,690	46,400	0	備品購入費（1台増強） （31,690）
内訳	特定財源	0	30,533	21,179	31,200	30,333		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	1,881	1,569	490	16,067		□一タリ除雪車整備事業債 （31,200）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.17	0.17	0.21	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	増強・更新台数		実績	1	2	1	1			7
			達成率	14%	29%	14%	14%	0%	0%	
	説明	R7まで3台増強、3台更新								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	ロータリ除雪車の市保有台数 (台)		実績	17	18	18	19			20
			達成率	85%	90%	90%	95%	0%	0%	
	説明・出典		現保有台数/計画保有台数							

事務事業名	消流雪用水導入確保事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	③	雪対策施設整備の推進
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-06-02-0001 雪総合対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H19)		10年以上
根拠法令			

事業コード	6-2-③-2
担当部署	都市整備課
作成者	庄司 秀雄
内線	533

事業の対象	流雪溝整備エリア住民。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	消流雪用水が必要量確保されていることにより、流雪溝を利用できる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	最上川からの取水のため、国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。 (市報、ホームページにて周知)
事業の結果	金沢地区流雪溝が全て完成し、当初計画エリアへ通水し供用を図ることが出来た。また、暖冬少雪により、河川流量が豊富であったため、通水日数が大幅に少ない結果となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		27,972	32,869	50,813	54,102	57,425	0	清水揚水機場運転等電気料（24,799） 施設管理委託料（13,655） 除排雪業務委託料（404）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	27,972	32,869	50,813	54,102	57,425		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.48	0.22	0.22	0.52	
会計年度職員		0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	期間消流雪用水供給可能日 (日)		実績	59	55	56	77			90
			達成率	66%	61%	62%	86%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	最上川取水量（m3/sec）		実績	0.9	0.9	0.8	0.4			1.4
			達成率	64%	64%	57%	29%	0%	0%	
	説明・出典	最上川取水量/R7目標取水量								

1. 事務事業の概要

事務事業名	金沢地区外流雪溝用水導入事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	2	克雪対策の推進
	小施策	③	雪対策施設整備の推進
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	08-06-02-0005金沢地区外流雪溝用水導入事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H 2 7)		

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	金沢、松本地区の住民。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	流雪溝用水の水源を最上川に求め、必要とする水量を確保することで対象住民が流雪溝を使用した除雪が出来る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	以下の消流雪施設の整備を行う。 1. 流雪溝整備 L=638m 2. 送水管整備 L=1,753m 3. 揚水機場整備 1式
事業の結果	令和5年度で全工事が完成し、供用開始することが出来た。

3. 事業費 (単位：千円)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出(金額)
事業費		111,132	174,366	13,508	146,585			工事請負費(145,604)
内訳	特定財源	25,592	144,547	12,904	141,168			特定財源の名称(金額)
	一般財源	85,540	29,819	604	5,417			社会資本整備総合交付金(87,168) 流雪溝整備事業債(54,000)

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.22	0.22		
会計年度職員	-	0	0	0		

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R5計画
	累計事業費(百万円)		実績	358	447	461	607			607
			達成率	59%	74%	76%	100%			
	説明	累計事業費/全体事業費								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R5目標
	流雪溝送水管整備率		実績	1416	1416	1514	1753			1753
			達成率	81%	81%	86%	100%			
	説明・出典	累計整備延長/全体延長								

事務事業名	新庄市都市計画見直し検討事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	①	持続可能な都市形成
事業区分	内部管理事業		
予算区分	一般会計 8-4-4 都市計画総務管理費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)		3年以上
根拠法令			

事業コード	6-3-①-1
担当部署	都市整備課
作成者	長澤伸広
内線	525

事業の対象	都市計画区域
事業の目的 どのような状態に したいのか	本市の将来あるべき都市計画になっている。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	本市における土地利用、都市施設、市街地再開発事業に関する計画を見直す。
事業の結果	新庄都市計画道路のうち1路線の一部区間について廃止を行った。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,798	9,474	23	5,283	0	0	コンパクトシティ形成調査業務委託料2,420
内訳	特定財源	1,300	2,284	0	2,340			特定財源の名称（金額）
	一般財源	5,498	7,190	23	2,943			

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.63	0.47	0.34		
会計年度職員	-	0	0	0		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	都市計画審議会の開催数(回)		実績	0	2	1	1			2
			達成率	0%	100%	50%	50%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	都市計画決定・変更回数(回)		実績	0	1	1	0			1
			達成率	0%	100%	100%	0%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	定住促進住宅管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計 8款5項1目4 定住促進住宅管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成21年度)		10年以上
根拠法令	新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、 同施行規則		

事業コード	6-3-②-6
担当部署	都市整備課
作成者	柿崎 勝
内線	522

事業の対象	中堅所得世帯
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯（中堅所得世帯）の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。 より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。 （入居募集については、市広報誌、市HP、市掲示板にて周知）
事業の結果	入居者募集を随時とし、中堅所得世帯の定住へ向けた住宅供給を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,628	5,728	4,800	21,697	5,519	0	修繕費（15,922） 委託料（5,621） 報償費（31） その他（123）
内訳	特定財源	6,628	5,728	4,800	21,697	2,605		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	2,914		定住促進住宅家賃（滞線分含む）（19,440） 定住促進住宅駐車場使用料（1,822） 定住促進住宅修理納付金（581）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.64	0.54	0.54	1.14	
会計年度職員		0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	入居募集回数（回）		実績	随時	随時	随時	随時	随時		-
			達成率	-	-	-	-	-	-	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年度当初入居率（％）		実績	63.0	55.0	55.0	70.0	81.3		85
			達成率	74%	65%	65%	82%	96%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	市営住宅管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計 8款5項1目2公営住宅管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和47年)		10年以上
根拠法令	新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、 同施行規則		

事業コード	6-3-②-8
担当部署	都市整備課
作成者	柿崎 勝
内線	522

事業の対象	・入居基準に合致する世帯
事業の目的 どのような状態にしたいのか	・住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。 また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。 (入居募集については、広報誌、市HP、市掲示板にて周知)
事業の結果	効率的な維持管理により良好な住宅環境を整備し、住宅困窮者への入居者募集を行ったが入居率の増加には至っていない。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		29,043	42,328	37,709	28,135	29,087	0	修繕費（22,582） 保険料（776） 委託料（3,819） その他（958）
内訳	特定財源	29,043	42,328	37,709	28,135	29,087		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0		公営住宅家賃（滞線分含む）（18,167） 公営住宅駐車場使用料（3,205） 修理費納付金 その他（1,867）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.29	1.07	1.07	1.19	
会計年度職員		0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	定期入居者募集回数（回）		実績	4	5	4	4			4
			達成率	100%	125%	100%	100%	0%	0%	
	説明	令和5年度より通年募集を開始した。								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年度当初入居率（％）		実績	90.3	85.3	85.9	85.9	83.1		100
			達成率	90%	85%	86%	86%	83%	0%	
	説明・出典									

事務事業名		新庄市営住宅ストック改善事業	
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 8款5項1目3公営住宅改善事業費 5定住促進住宅改善事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 令和2年度）		3年以上
根拠法令	公営住宅法		

事業コード	6-3-②-9
担当部署	都市整備課
作成者	柿崎 勝
内線	522

事業の対象	保有している市営住宅等
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保有している市営住宅等の適正な維持管理を行い、居住環境の向上を図る
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。
事業の結果	令和4年度に新庄市公営住宅等長寿化計画を改定し、北新町団地2棟、玉の木団地1棟、定住促進住宅1棟の改修工事を行った。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		32,031	49,045	0	45,350	26,000	0	工事請負費（45,350）
内訳	特定財源	14,316	22,070	0	39,407	25,900		特定財源の名称（金額）
	一般財源	17,715	26,975	0	5,943	100		公営住宅改善社会資本整備総合交付金（20,907）・国 公営住宅建設事業債（18,500）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.17	0	0.47	0.1	
会計年度職員		0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	計画事業の実施額（千円）		実績	31,815	49,045	49,045	45,350			-
			達成率	-	-	-	-	-	-	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	計画事業の進捗状況（累計棟数）		実績	6	9	9	13			17
			達成率	35%	53%	53%	76%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	都市公園管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-04-03-0003公園管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令	都市公園法		

事業コード	6-3-③-1
担当部署	都市整備課
作成者	松田 祥吾
内線	531

事業の対象	都市公園等（最上中央公園を除く）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ふれあいの場として、憩い・健康増進・レクリエーションの空間とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区（町内会等）への一部管理委託を実施。
事業の結果	樹木については年次計画に従い剪定や芯止めを実施。また、冬季間の枝折れ被害については補正予算を計上し対応。市民にとって安全安心な公園の環境を適切に維持することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		61,713	64,960	68,965	49,915	53,145	0	光熱水費 7,661 修繕料 5,159 委託料 31,883
内訳	特定財源			6,550	3,857	4,335		特定財源の名称（金額）
	一般財源	61,713	64,960	62,415	46,058	48,810		新庄駅東口駐車場保守業務委託料 3,762 公園使用料等 95

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.55	0.50	0.42	0.77	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.67	0.80	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	地区への管理委託公園等（箇所）		実績	15	15	16	16	16		20
			達成率	75%	75%	80%	80%	80%	0%	
	説明	街区14、近隣1、地区1、総合1、河川公園3								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」		実績	28	31.2	-	-			52
			達成率	53.8%	60.0%	-	-	0	0	
	説明・出典									

事務事業名	花のまちづくり推進事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	3	住みやすい都市形成
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	08-04-03-0003公園管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令			

事業コード	6-3-③-2
担当部署	都市整備課
作成者	松田 祥吾
内線	531

事業の対象	最上中央公園、最上公園
事業の目的 どのような状態にしたいのか	最上中央公園や最上公園が花や緑であらわれている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市花と緑の市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進する。 最上中央公園のせせらぎ花壇を借り受け、緑化PRする。 最上公園中央通路の花壇の植栽を通じ、緑化意識の向上と普及啓発を推進する。
事業の結果	最上中央公園のせせらぎ花壇や最上公園中央通路の植栽を実施し、会の活動を通じた意識の高揚と緑化の推進を実践することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		400	400	400	400	400	0	負担金(新庄市花と緑の市民会議) 400
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	400	400	400	400	400		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.25	0.33	0.39	0.21	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	市民会議花壇整備団体数（団体）		実績	22	23	22	20	20		30
			達成率	73%	77%	73%	67%	67%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」		実績	28	31.2	-	-			52
			達成率	53.8%	60.0%	-	-	0	0	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	市営バス運行事業			事業コード	6-4-①-1
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤	担当部署	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実	作成者	矢口 恭平
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供	内線	234
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	一般会計02-01-12-0001市営バス運行事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 H19) 10年以上				
根拠法令	道路交通法、道路運送法、新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者などの交通弱者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	病院・買い物などを中心とした日常生活に支障がない状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市営バス運転・管理業務を委託し、土内線（土内～県立病院前）と芦沢線（芦沢～県立病院前）を運行する。
事業の結果	1年を通して、利用者が安心して乗車できるような状態を保つことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		4,877	5,814	9,784	8,566	8,224	0	委託料（4,438）、需用費（1,482）
内訳	特定財源	575	483	2,153	2,604	2,122		特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,302	5,331	7,631	5,962	6,102		国）地域内フィーダー系統確保維持費補助金(2,010)、県）市町村総合交付金(122)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.36	0.38	0.35	0.35	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	運行日数		実績	243	242	243	243	243	243	-
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明	平日のみ運行								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用者数		実績	3,431	3,672	3,940	4,308			4400
			達成率	78.0%	83.5%	89.5%	97.9%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	市営バス（まちなか循環線）運行事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤
	施策	4	地域公共交通の充実
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-12-0001市営バス運行事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H30) 3年以上		
根拠法令	道路交通法、道路運送法、新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則		

事業コード	6-4-①-2
担当部署	総合政策課
作成者	矢口 恭平
内線	234

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民（特に高齢者や障がい者などの交通弱者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	県立新庄病院やJR新庄駅を起点として、病院・買い物・公共施設などを中心にまちなかを支障なく周遊できる状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	・運行主体を民間事業者とし、まちなか循環線を運行する。 ・乗り方教室を実施して、まちなか循環線の周知を図る。
事業の結果	1年を通して、利用者が安心して乗車できるような状態を保つことができ、通院・通学・買い物支援に繋がった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		12,519	11,599	17,521	19,609	18,265	0	委託料（4,438）、需用費（1,482）
内訳	特定財源	224	407	4,599	4,462	3,189		特定財源の名称（金額）
	一般財源	12,295	11,192	12,922	16,566	15,076		国）地域内フィーダー系統確保維持費補助金（2,914）、県）市町村総合交付金(275)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.36	0.38	0.35	0.35	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	運行日数		実績	243	240	240	241	242	241	-
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明	平日のみ運行								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用者数		実績	4841	6460	7990	9625			5300
			達成率	91.3%	121.9%	150.8%	181.6%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域公共交通利用促進事業			事業コード	6-4-②-1
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤	担当部署	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実	作成者	矢口 恭平
	小施策	②	公共交通の利用促進に向けた啓発強化	内線	234
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	一般会計02-01-12-0002地域公共交通網形成計画推進事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 H30) 3年以上				
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第五条、新庄市地域公共交通活性化協議会設置要綱				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内全域
事業の目的 どのような状態にしたいのか	山形県地域公共交通計画に基づく事業を実施し、地域公共交通の活性化を実現する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	令和2年度策定「山形県地域公共交通計画」に基づき、地域における持続可能で利便性の高い公共交通を提供する。 ・移動手段の実態の把握 ・公共交通の必要性に係る協議 ・乗り方教室の実施 ・情報提供及びサービスの展開
事業の結果	継続して高校生への周知や、乗り方教室を実施し、住民に対して周知を図ることができ地域公共交通の活性化に繋がった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		21	57	0	52	150	0	委員報酬（54）
内訳	特定財源	21	30	0	0	35		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	27	0	52	115		県）市町村総合交付金

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.35	0.13	0.30	0.30	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	地域公共交通活性化協議会開催件数		実績	3	2	2	2			-
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合		実績	25.3	22.2	21.4				40
			達成率	63.3%	55.5%	53.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

事業コード	6-5-①-1
担当部署	上下水道課
作成者	小野亜希
内線	354

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	經常収支比率（％）		実績	103	104	102	106			-
			達成率	-	-	-	-	-	-	
	説明・出典	決算書								

事業コード	6-5-②-1
担当部署	上下水道課
作成者	奥山英人
内線	357

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	有収率（％）		実績	84.3	84.3	84.3	84.3			84.9
			達成率	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	出展 水道ビジョン 実績 決算書								

事業コード	6-5-②-2
担当部署	上下水道課
作成者	奥山英人
内線	357

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	有収率（％）		実績	84.3	84.3	84.3	84.3			84.9
			達成率	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%	
	説明・出典		出展 水道ビジョン 実績 決算書							

事務事業名	水道施設建設改良事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	5	安全な水道水の安定供給
	小施策	③	水道施設の計画的な整備・更新
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出O1-O1-O1 給配水設備工事費		
事業継続年数	（事業開始年度 S43 ）		10年以上
根拠法令	水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例		

事業コード	6-5-③-1
担当部署	上下水道課
作成者	奥山英人
内線	357

事業の対象	給水区域内水道利用者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安全安心な水道を安定供給する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市水道ビジョンに基づき、施設、設備の更新や管路の耐震化について、災害に強い水道水の安定供給を図る。(HP)
事業の結果	道路改良や他事業関連での移設の布設替対応もあり、計画的な更新事業の着手に至らないが、優先順位を付けて、設備更新も含め順次実施している。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		91,721	120,039	473,747	237,510	275,847	0	R5決算 工事請負費208,472千円
内訳	特定財源	27,061	23,020	372,973	4,913	95,278		特定財源の名称（金額）
	一般財源	64,660	97,019	100,774	232,597	180,569		工事負担金4,913千円

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.33	1.73	1.73	1.43	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	更新基幹管路延長（m）		実績	130	130.5	438.5	458.5			460
			達成率	28.3%	28.4%	95.3%	99.7%	0.0%	0.0%	
	説明	出展 水道ビジョン実績 決算書（累計）								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	基幹管路の耐震適合率（％）		実績	65.7	65.9	66.2	66.2			66.2
			達成率	99.2%	99.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	出展	水道ビジョン	実績	決算書					

事務事業名	公共下水道普及事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	①	生活配水処理施設普及率の向上
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	下水道事業会計 収益の支出01-01-04普及費		
事業継続年数	（事業開始年度 平成元年度）		10年以上
根拠法令	新庄市下水道条例、新庄市下水道条例施行規程		

事業コード	6-6-①-2
担当部署	上下水道課
作成者	八鍬 光太郎
内線	333

事業の対象	下水道供用区域内の未接続者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	公共下水道への早期接続により公共用水域の良好な水環境を保全する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	広報誌による周知や普及訪問及び店頭での啓発活動を実施する。
事業の結果	供用開始時普及啓発件数の計画を上回り、成果指標の普及率も上昇した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		2,391	2,537	2,724	2,790	3,274	0	報酬 2,038 法定福利費 385 その他 367
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,391	2,537	2,724	2,778	3,274		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.19	0.26	0.3	0.3	
会計年度職員	-	1	1	1	1	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	供用開始時普及啓発件数 (件)		実績	326	339	315	368			350
			達成率	93%	97%	90%	105%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	公共下水道の普及率		実績	55.2	56.1	56.5	57.5			60
			達成率	92%	94%	94%	96%	0%	0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事業コード	6-6-①-3
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）	担当部署	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理	作成者	佐々木 淳司
	小施策	①	生活排水処理施設普及率向上	内線	333
事業区分	施設等整備事業(補助金・負担金)				
予算区分	04-02-01-0001し尿・浄化槽事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 令和3年度) 3年以上				
根拠法令	新庄市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付規程、 新庄市浄化槽整備促進事業費補助金交付要綱				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	自ら居住するための住宅（併用住宅を含む）及び町内若しくは集落の公民館に合併処理浄化槽を設置する者。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活雑排水を垂れ流しにする単独処理浄化槽や汲み取りトイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで健全な水環境を保全する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	合併処理浄化槽の設置に要する費用に対し、人槽区分により補助金を交付する。 (全戸配布によるチラシ及び広報にて周知を図る)
事業の結果	生活排水処理施設（合併処理浄化槽）の普及率（R5(18.9%)、R6(19.1%)）が向上した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		22,713	23,254	17,642	20,612	29,825	0	補助金（20,122）
内訳	特定財源	14,035	9,197	6,835	11,087	16,354		特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,678	14,057	10,807	9,525	13,471		国）循環型社会形成推進交付金（6,902）、県）山形県浄化槽整備促進事業費補助金（4,185）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.63	0.71	0.76	0.86	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	五ヶ年間における合併処理浄化槽設置整備事業費補助金申請件数	実績	40	39	66	96			300
		達成率	13%	13%	22%	32%	0%	0%	
	説明	累計（R3～）							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	合併処理浄化槽普及率（%）	実績	16	18	18	19			20
		達成率	80%	90%	90%	95%	0%	0%	
	説明・出典	累積							

事業コード	6-6-②-2
担当部署	上下水道課
作成者	小野亜希
内線	354

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	經常収支比率（％）		実績	106	103	104	103			100
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典		決算書							

事務事業名	公共下水道処理場維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	6	都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）
	施策	6	生活排水の適正処理
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	下水道事業会計 収益的支出01-01-03処理場費		
事業継続年数	（事業開始年度 H1 ）		10年以上
根拠法令	下水道法、新庄市下水道条例、新庄市下水道条例施行規程		

事業コード	6-6-③-1
担当部署	上下水道課
作成者	矢口 潤
内線	334

事業の対象	浄化センターの各施設
事業の目的 どのような状態にしたいのか	施設の機能維持及び延命措置を図るとともに、公共用水域の水質保全に努める。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	施設の定期的な点検・修繕を実施する。
事業の結果	汚水処理に不可欠な施設の修繕を行い、快適な水環境を保持できた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		184,235	181,122	192,239	193,363	210,037		負担金（70,930）、委託料（41,395）、動力費（37,840）、修繕費（22,758）
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	184,235	181,122	192,239	193,363	210,037		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.69	0.48	0.43	0.53	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	水質試験の回数		実績	12	12	12	12			12
			達成率	100%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	汚水浄化率（BOD除去率）（％）		実績	99	98	98.6	98.6			98
			達成率	101%	100%	101%	101%	0%	0%	
	説明・出典									

